

平成 27 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	平成27年度政策創造部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	5
III	歳入歳出決算額	9
1	一般会計決算額	10
(1)	歳入決算額	10
(2)	歳出決算額	11
2	特別会計決算額	12
(1)	歳入決算額	12
(2)	歳出決算額	13

I 平成27年度政策創造部主要施策の概要

1. 地方創生の推進

(地方創生推進課)

人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生に向け、全国に先駆けて策定した本県人口の将来展望を提示する「とくしま人口ビジョン」と、今後5か年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」を推進するとともに、県内市町村の「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定や展開を支援した。

2. 対外発信戦略の推進

(地方創生推進課)

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開した。

3. 「新たな総合計画」の策定及び推進

(総合政策課)

夢と希望に輝き活力あふれる徳島の実現に向けた新しい県政運営指針として、「長期ビジョン編」、「中期プラン編」と併せ、当面取り組む4年間の主要施策をまとめた「行動計画編」の三層構造により、「新たな総合計画」を策定するとともに、着実な推進を図った。

4. 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

(総合政策課)

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめ、新たな広域課題への対応に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指し、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開した。

- 5 統計調査・分析等の実施及びオープンデータの推進 (統計戦略課)
行政施策の推進等に必要な基礎資料を得るため、国勢調査などの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計作成のほか、「宝の山」である統計データを利活用した統計分析を行い、各種政策立案への活用を図った。
また、統計大会の開催などによる統計思想の普及啓発や、オープンデータの推進に取り組んだ。

- 6 中央省庁等への拠点機能の発揮 (東京本部)
中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を国の施策として実現させるための拠点機能としての役割を發揮した。

- 7 関西広域連合に対する拠点機能の發揮による広域行政の促進 (大阪本部)
関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集を行うことにより、関西広域連合を通じた本県施策の実現に繋げるなど拠点機能を發揮し、広域行政の促進を図った。

- 8 「県民“まなび拠点”」における生涯学習の推進及び高等教育機関との連携による地方創生の推進 (県立総合大学校本部)
県立総合大学校「まなびーあ徳島」において、県民ニーズや社会潮流を捉えた講座の充実を図るなど、県民の生涯学習を総合的に支援した。
また、大学等の高等教育機関による地域貢献活動や人材育成に向けた取組みを支援するとともに、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」を創設した。

- 9 市町村行財政の充実強化 (市町村課)
住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域が抱える課題、新しいまちづくり等への取組みを支援した。
- 10 個性豊かで魅力ある地域づくりの推進 (地方創生推進課、地域振興課)
個性豊かで魅力ある地域社会を実現するため、県と市町村などが連携し、地域の魅力や移住情報の発信をはじめ、「とくしま回帰」に向け、移住・交流の促進を図った。
また、過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めた。
- 11 地域情報化の推進 (地域振興課)
県民の利便性の向上及び行政の効率化を図るため、マイナンバー制度の普及とマイナンバーカードの利活用を推進した。
また、県と市町村による情報システムの共同利用による、電子自治体の推進や情報セキュリティのさらなる強化に取り組んだ。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地方創生の推進	「徳島版地方創生特区」創設事業	<p>地方創生の推進を図るため、産学官民の連携により、地域課題の解決や持続可能なまちづくりを実現するモデルとなる市町村の先導的な取組みを支援する「徳島版地方創生特区」を創設するとともに、その第一弾として、那賀町と板野町の2事業を特区として指定した。</p> <p>(914)</p>
	移住交流情報発信強化事業	<p>新たな人の流れを創出し、「とくしま回帰」を加速するため、徳島駅前と東京都心部に専任の「移住コンシェルジュ」を配置した「ワンストップの相談窓口」を新設し、移住希望者への情報発信や移住相談などを行い、移住交流の推進を図った。</p> <p>(44,000)</p>
対外発信戦略の推進	「vs東京」実践事業	<p>徳島県の共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開するとともに、西日本初の本格的な「徳島国際短編映画祭」を開催した。</p> <p>(25,000)</p>
「新たな総合計画」の策定及び推進	新行動計画推進費	<p>「新未来『創造』とくしま行動計画」を策定し、的確な周知を図るとともに、計画に盛り込まれた施策・事業の着実な推進を図った。</p> <p>(1,950)</p>
真の分権社会の実現と広域行政の着実な推進	広域連携推進事業	<p>「真の分権型社会」を実現するため、全国知事会等における地方分権の確立に向けた取組みや、四国等における広域連携を推進した。</p> <p>(17,432)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
統計調査・分析等の実施 及びオープンデータの推進	国勢調査費	我が国の人口・世帯の実態を明らかにし、各種行政施策立案の基礎資料としてはもとより、国民の共有財産として幅広い分野で利用するため、平成27年10月1日現在で調査を実施した。 調査結果については、平成27年12月に概数（速報値）を公表したほか、総務省統計局により、平成28年2月以降順次公表が行われている。 (341,257)
関西広域連合に対する拠点 機能の発揮による広域行政 の促進	新たな関西づくり推進費 (関西広域連合分賦金)	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを生かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、新たな広域行政を展開した。 (32,238)
「県民“まなび拠点”」に おける生涯学習の推進及び 高等教育機関との連携による 地方創生の推進	県立総合大学校推進事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である徳島県立総合大学校において、学習情報に関するワンストップ総合窓口機能を担い、各種講座の開催、「とくしま学博士」をはじめとする人材の育成・活用を進めるとともに、地域課題の解決を図るため「とくしま政策研究センター」の運営を行った。 (12,234)
	大学連携・地方創生推進事業	包括連携協定を締結している大学（徳島大学、明治大学、徳島文理大学、四国大学）が実施する「地域連携フィールドワーク講座」の開講を支援するとともに、「ボランティアパスポート制度」や「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、大学等による地域貢献活動や人材育成に向けた取組みを支援した。 (10,231)
	「とくしま回帰」加速・ 産業人材支援事業	大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を創設し、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定した。 (200,000)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
市町村行財政の充実強化	地域活力創出「とくしまモデル」交付金	県及び市町村が策定する「地方版総合戦略」の効果的展開を図るため、県内市町村、民間又は両者の連携・協働による「徳島ならではの地方創生事業」を発掘し、事業化に向けたスタートアップを支援した。 (49,000)
	広域行政推進費	旧合併特例法に基づき合併した市町に対する財政的支援を行うことにより、合併後の一体的なまちづくりを支援した。 (187,410)
	市町村振興資金貸付金	市町村等が実施する、住民福祉の向上に不可欠な施設整備をはじめ、新しいまちづくりや行財政改革の推進など、喫緊の行政課題への対応に必要な資金を貸し付けた。 (1,286,512)
個性豊かで魅力ある地域づくりの推進	とくしまで「住む」「働く」「繋がる」集落再生事業	人口減少に歯止めをかけるため、「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」の推進や「とくしま集落再生フォーラム」の開催等を通じて、地域の資源や個性を活かした集落再生の取組みを推進した。 (10,679)
	離島振興対策費	離島振興法に基づき指定を受けている阿南市伊島及び牟岐町出羽島において、離島振興事業を推進するとともに、離島航路事業の運営等に助成し、島民の生活環境の維持向上を図った。 (9,907)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域情報化の推進	マイナンバー制度推進事業	<p>マイナンバー制度を円滑に導入するため、県民向けの講座や事業者向け説明会を開催し、普及・啓発に取り組むとともに、マイナンバーの独自利用を行う市町村を支援した。</p> <p>(2,727)</p>
	電子自治体共通基盤整備事業	<p>県と市町村が共同で電子申請・届出システムを利用し、インターネットを活用した24時間の行政手続きのオンライン受付サービスを提供した。</p> <p>(10,837)</p>
	公的個人認証サービス整備事業費	<p>オンラインによる申請・届出等における本人確認手段である「公的個人認証サービス」を県と市町村が連携して県民に提供した。</p> <p>(16,148)</p>
	e-とくしま戦略推進事業	<p>「ICTとくしま創造戦略」の適切な進行管理を図るとともに、本県の情報化を着実に推進するための普及啓発、県・市町村による電子自治体共同システム等の管理・運営を実施した。</p> <p>(15,902)</p>

Year	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
Population	1,000,000	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000	1,300,000	1,350,000	1,400,000	1,450,000	1,500,000
Area	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
Population Density	10	10.5	11	11.5	12	12.5	13	13.5	14	14.5	15
Area Density	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
Population per Area	100	105	110	115	120	125	130	135	140	145	150
Area per Population	0.1	0.095	0.09	0.085	0.08	0.075	0.07	0.065	0.06	0.055	0.05

Ⅲ 歳入歳出決算額
 1 一般会計決算額
 (1)歳入決算額

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	163,542,000	125,713,514	125,713,514	0	0	△37,828,486
統計戦略課	546,264,000	546,279,638	546,279,638	0	0	15,638
東京本部	468,000	800,111	800,111	0	0	332,111
大阪本部	736,000	1,042,110	1,042,110	0	0	306,110
県立総合大学校本部	42,861,000	12,208,000	12,208,000	0	0	△30,653,000
市町村課 地方創生推進課 地域振興課	807,253,000	517,678,298	517,678,298	0	0	△289,574,702
計	1,561,124,000	1,203,721,671	1,203,721,671	0	0	△357,402,329

(2)歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	1,084,729,760	996,575,490	48,891,000	39,263,270	88,154,270
統計戦略課	619,662,000	606,046,027	0	13,615,973	13,615,973
東京本部	198,188,000	196,440,497	0	1,747,503	1,747,503
大阪本部	193,253,000	190,209,954	0	3,043,046	3,043,046
県立総合大学校本部	318,226,119	291,605,216	17,500,000	9,120,903	26,620,903
市町村課 地方創生推進課 地域振興課	3,326,822,881	2,364,507,407	913,466,000	48,849,474	962,315,474
計	5,740,881,760	4,645,384,591	979,857,000	115,640,169	1,095,497,169

2 特別会計決算額
 (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事業 特別会計	51,950,000	257,701,753	257,701,753	0	0	205,751,753
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,465,914,000	5,311,673,050	5,311,673,050	0	0	2,845,759,050
計		2,517,864,000	5,569,374,803	5,569,374,803	0	0	3,051,510,803

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
総合政策課	徳島ビル管理事業 特別会計	51,950,000	27,047,960	0	24,902,040	24,902,040
市町村課	市町村振興資金 貸付金特別会計	2,465,914,000	1,286,512,945	0	1,179,401,055	1,179,401,055
計		2,517,864,000	1,313,560,905	0	1,204,303,095	1,204,303,095

